



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理本部長 (氏名) 宮木 公平

TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 平成23年11月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,089	△7.2	100	△56.4	100	△56.5	53	△58.4
23年3月期第2四半期	1,174	△2.0	230	13.9	230	13.8	128	16.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	24.76	22.68
23年3月期第2四半期	60.86	54.47

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期第2四半期	2,225	841.44	1,833	82.1	841.44			
23年3月期	2,378	821.77	1,782	74.7	821.77			

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,826百万円 23年3月期 1,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
23年3月期の第2四半期末配当金は記念配当(創立10周年)であります。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	4.4	600	0.7	600	0.7	340	1.5	156.96

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	2,171,200 株	23年3月期	2,163,200 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	73 株	23年3月期	73 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	2,166,089 株	23年3月期2Q	2,119,554 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。
- ・当社は、平成23年10月28日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた生産活動に回復の傾向が見られるものの、電力不足への懸念及び米欧の財政問題を背景にした歴史的に稀にみる円高の進行等により、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、現在の当社主要事業領域である国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数が1億2,312万台(平成23年9月30日現在)となり、前事業年度末比で微増となっております。(注1)

一方、iPhone及びAndroid等のスマートフォン端末は急速に拡大しており、今後もさらに増加が見込まれております。(平成23年度のスマートフォンの国内出荷台数は、前年度比で2.3倍の1,986万台で総出荷台数の49.0%を占めると予測)(注2) 通信事業者間においては、より魅力的なスマートフォン及びメディアタブレット端末等の投入並びにARPU向上及び新たな収益源の獲得を焦点とした新しいサービスの提供及びアプリケーションの開発等の各社が特色を打ち出した施策で競争が続いております。また、通信インフラ及びセキュリティー等における利用環境の整備も進められており、インターネットに繋がる携帯電話という国内で1億台、世界で50億台を超える巨大なサービスプラットフォーム及びその関連市場は、今後も一層の拡大が予想されます。

スマートフォンを含む多種多様な携帯電話端末の高性能化に加え、次世代(3.9G/LTE)の高速移動通信サービスも開始されており、それら高速移動通信網を活用したクラウドサービスの発展も予想されていることからインターネット及びモバイルを活用したサービスを取り巻く環境は、放送、通信、音楽及び出版等の各業界間の連携も進み、今後さらに音楽、映像及び電子書籍などのコンテンツ関連市場並びにインターネット関連市場の成長が期待されております。これによりインターネット上に流通する大量の情報の整理及びナビゲーション(情報、サービス、コンテンツ、作品、商品のインターネット上における案内)の必要性も一層高まることが予想されます。

インターネットがこれまで以上に生活へ密着することで、コンテンツ及び情報の流通経路並びにビジネスモデルの多様化が進み、携帯電話及びスマートフォン以外の高速移動通信サービス対応端末への拡大により収益機会の増加も予想されます。

(注) 1. 社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

2. (株)MM総研[東京・港]のデータに拠っております。

このような環境のもと、当社は、引き続きインターネットを活用し、人が感じる「気づき」や「興味」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」を事業コンセプトとし、音楽・映像・書籍等における専門検索サービス、商品・作品のテーマ性をともなったおすすめ紹介(レコメンド)サービス及びストリーミング(インターネットを活用した放送型)サービスの拡充・拡大とそれらを実現するための関連データベース及びアプリケーションの開発に注力して参りました。また、前事業年度後半から引き続き、関連サービス、対象デバイス及び協業先の拡大に向けた成長戦略として、Eコマース等を運営するメディアサービス企業のサービスの付加価値を上げ、且つ導入を容易にするAPIの提供を積極的に進めております。さらに情報の幅・深さ及びそれらを解析・抽出するためのデータベースの開発並びにストリーミングサービス(地域に限定しないで聴ける全国FM放送及び音楽映像チャンネル等のインターネットを活用した放送型サービス)に関連したシステム投資を積極的に行い、サブスクリプションモデルなどユーザー数の拡大により直接収入が拡大するビジネスモデルへの転換を図るための投資を積極的に行っております。なお、当社データベースの新しい提供先として、株式会社朝日新聞社、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社及び株式会社テレビ東京とのサービスも開始しております。

当第2四半期累計期間の売上高においては、サービスライン別としてB to B to Cモデルであるメディアビジネスが、音楽・映像・書籍等の専門検索サービスや商品・作品おすすめ紹介(レコメンド)サービス及びストリーミングサービスにおける関連サービスのユーザー数等は前年同期より増加し、前年同期比100.6%の869,236千円となりました。

B to Cモデルであるコンテンツビジネスは、スマートフォン向けサービスへ注力するため、従来から提供している携帯電話向けサービスの統廃合等の整理を引き続き行い、その結果、前年同期比71.0%の219,906千円となりました。売上原価においては、一部期初計画よりサービス拡張及びMSDB関連ビジネスの利益率向上はあったものの、計画通りに今後の成長戦略のために取り組んでいる先を見据えたデータベース及びストリーミングサービスに関連する運用コスト及び減価償却費等の先行費用などがあったことにより前年同期比113.8%の721,337千円となり、販売費及び一般管理費においては、費用の効率的執行に努め前年同期比86.3%の267,213千円となりました。

これらの事業活動の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,089,142千円(前年同期比92.8%)、営業利益100,591千円(同43.6%)、経常利益100,363千円(同43.5%)、四半期純利益53,622千円(同41.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、2,225,547千円(前事業年度末比153,438千円減)となりました。

流動資産につきましては、1,308,620千円(同279,881千円減)となりました。増減の主な要因としましては、現金及び預金の減少(同241,152千円)並びに開発売上の入金に伴う売掛金の減少(同67,161千円)があったことによります。固定資産につきましては、自社サービス用ソフトウェア開発の進捗等により無形固定資産が増加したことで、916,927千円(同126,443千円増)となりました。

負債は、392,499千円(同203,747千円減)となりました。増減の主な要因としましては、前事業年度に係る法人税等の納付による未払法人税等の減少(同130,232千円)、買掛金の減少(同53,902千円)、役員及び従業員への賞与支給による賞与引当金及び役員賞与引当金の減少(同22,486千円)があったことによります。

以上の結果、純資産は、当第2四半期累計期間における四半期純利益の計上等により1,833,048千円(同50,309千円増)となり、自己資本比率は、前事業年度末の74.7%から82.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ241,152千円減少し、819,687千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、52,343千円(前年同期は32,964千円の使用)となりました。主な収入要因としては、税引前四半期純利益99,142千円、減価償却費70,998千円の計上及び売上債権の減少67,161千円がありました。一方で、主な支出要因としては、たな卸資産の増加15,185千円、仕入債務及び未払金の減少64,025千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少22,486千円及び法人税等の支払額160,176千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、183,641千円(前年同期は201,908千円の使用)となりました。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得173,186千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5,166千円(前年同期は6,985千円の獲得)となりました。主な支出要因としては、期末配当等に伴う配当金の支払額5,350千円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間においては、期初計画から上回る見込みとなったため、平成23年10月14日に期初計画からの数値を修正しておりますが、通期の業績予想につきましては、短期的な成果の予測も見えづらいことから、平成23年4月27日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

当社は、引き続き携帯電話、スマートフォン及びPCを中心としたインターネットサービス、アプリケーション及びデータベースの開発・運用に注力し、より一層のスマートフォン及びタブレット型端末、PCへの展開そして他のメディア端末機器への展開を積極的に進めて参ります。音楽、映像、書籍等ジャンルに特化した専門検索サービスの提供や専門検索を実現する当社開発の作品データベースであるMSDB(メディアサービスデータベース)を活かしたEコマース向け商品・作品おすすめ紹介機能などサービスの拡充・拡大を進めて参ります。また、前事業年度の後半からスタートしたストリーミング関連サービスにおいても、ストリーミングプラットフォームとしての音楽映像コンテンツの追加や当社の音楽・映像・書籍のみならず、ニュースや地域情報のデータベースを活かしたストリーミングサービスの立ち上げなどその充実に積極的に取り組むとともに、新しい映像ストリーミングサービス関連における開発案件や従来のビジネスモデルのシフトを視野に入れたソーシャル連携サービス、広告サービスを連携させたうえで、「ユーザーベース」をより軸とした新しいサービスへの取り組みを進めて参ります。従来のメールサービスにおいては、スマートフォンへの積極的な展開やメディアビジネスで培ったストリーミング技術やMSDBを活用した新しい自社サービスの展開に取り組んで参ります。

また、将来の成長戦略を見据え、より高い成長性と安定した企業体質への転換を図るため、サブスクリプショ

ンモデルなどユーザー数の拡大により直接的に収入が拡大するビジネスモデルの比率を軸としたサービス投資を積極的に取り組んで参ります。

それらを実現するため、サービスや情報の編集能力の向上、ストリーミング技術関連の促進、MSDBの一層の質及び精度向上、履歴の活用、現在の音楽・映像・書籍以外への放送などの新しいジャンルへの取り組み、広く様々なサービスとオープンに連携するためのAPI機能の強化に努め、MSAP(メディアサービスアプリケーション)のスマートフォン向けをはじめとした一層のアプリケーションの開発力の向上、クラウドをはじめそれらを活用したサービスプラットフォームの開発に注力して参ります。MSDBとMSAPを連携させることで、当社の開発するインターネットサービスの質の一層の向上を図って参ります。

社内体制面につきましては、人材不足が事業規模の拡大戦略のボトルネックとならないように、質、量ともに効果的な採用活動を積極的に実施していくとともに、社内教育の強化と人材獲得、事業規模の急速な拡大を確実に支えるための業務効率の改善、財務報告の適正性の確保、予算管理の徹底、内部統制やコンプライアンスの向上及び人材育成等を企図した投資をより推進して参ります。

以上の結果、平成24年3月期の業績としましては、売上高3,100百万円(前事業年度比104.4%)、営業利益600百万円(同100.7%)、経常利益600百万円(同100.7%)、当期純利益340百万円(同101.5%)を見込んでおります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,840	819,687
売掛金	458,992	391,830
仕掛品	4,930	20,115
その他	67,769	80,406
貸倒引当金	△4,030	△3,420
流動資産合計	1,588,501	1,308,620
固定資産		
有形固定資産	22,683	23,778
無形固定資産		
ソフトウェア	351,822	439,434
その他	170,390	187,134
無形固定資産合計	522,212	626,568
投資その他の資産	245,588	266,580
固定資産合計	790,484	916,927
資産合計	2,378,986	2,225,547
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,984	161,082
未払金	27,177	17,053
未払法人税等	165,517	35,284
賞与引当金	72,819	65,692
役員賞与引当金	21,049	5,689
その他	42,452	44,182
流動負債合計	543,999	328,985
固定負債		
退職給付引当金	49,010	57,842
その他	3,236	5,671
固定負債合計	52,247	63,514
負債合計	596,247	392,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	385,647	386,457
資本剰余金	294,687	294,937
利益剰余金	1,097,352	1,145,566
自己株式	△94	△94
株主資本合計	1,777,591	1,826,866
新株予約権	5,148	6,182
純資産合計	1,782,739	1,833,048
負債純資産合計	2,378,986	2,225,547

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,174,108	1,089,142
売上原価	633,730	721,337
売上総利益	540,377	367,804
販売費及び一般管理費	309,554	267,213
営業利益	230,823	100,591
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	—	14
営業外収益合計	0	15
営業外費用		
為替差損	152	243
その他	—	0
営業外費用合計	152	243
経常利益	230,671	100,363
特別損失		
固定資産除却損	8	—
減損損失	1,302	1,220
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,516	—
特別損失合計	2,827	1,220
税引前四半期純利益	227,843	99,142
法人税、住民税及び事業税	97,554	31,585
法人税等調整額	1,300	13,934
法人税等合計	98,855	45,520
四半期純利益	128,988	53,622

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	227,843	99,142
減価償却費	43,917	70,998
株式報酬費用	1,484	1,034
固定資産除却損	8	—
減損損失	1,302	1,220
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,516	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,710	△610
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,804	△7,126
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,528	△15,359
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,273	8,832
受取利息	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△108,619	67,161
たな卸資産の増減額(△は増加)	△176,826	△15,185
仕入債務の増減額(△は減少)	171,926	△53,902
未払金の増減額(△は減少)	△4,069	△10,123
その他	△38,115	△38,250
小計	116,207	107,832
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△149,171	△160,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,964	△52,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,047	△855
無形固定資産の取得による支出	△187,460	△173,186
投資有価証券の取得による支出	△11,400	△9,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,908	△183,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,750	1,060
配当金の支払額	—	△5,350
リース債務の返済による支出	△669	△876
その他	△94	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,985	△5,166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△227,887	△241,152
現金及び現金同等物の期首残高	1,023,300	1,060,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	795,413	819,687

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。